

NO NUKES! ENERGY AUTONOMY! — 原発のない未来へ。 —

毎週★金曜

# 再稼働反対! 首相官邸前抗議

Metropolitan Coalition  
Against Nukes

2018 February 02

毎週金曜日 18:30-20:00  
首相官邸前&国会正門前(南庭側)



柏崎刈羽  
6、7号機、再稼働の  
「基準適合」

原発輸出に  
1.5兆円融資、  
政府が債務保証を  
検討

立憲民主党、  
原発ゼロ法案を  
3月11日までに国会提出

大飯、玄海原発、  
それぞれ3号機は3月、  
4号機は5月再稼働予定

伊方原発3号機、  
広島高裁が  
停止命令

昨年12月、広島高裁は、四国電力伊方原発3号機(愛媛県)の運転差し止めを認める決定を下しました。年明けには立憲民主党が「原発ゼロ法案」を3月11日までに国会に提出すると発表。高裁の決定と、野党第一党による具体的ですみやかな原発ゼロへの提案は、脱原発に大きな追い風となりました。

その一方で、再稼働への動きは加速しています。関西電力大飯原発(福井県)、九州電力玄海原発(佐賀県)は、神戸製鋼所のデータ改ざん問題で延期したものの、3月、5月には再稼働を予定。東京電力柏崎刈羽原発(新潟県)は規制基準をクリア、日本原電東海第二原発(茨城県)も運転延長が認められるのでは、といわれています。

しかし、国内の電力需要は年々、減っています。電力使用量の最も多い夏で比較すると、2017年は原発事故前の2010年から15%も低下、原発26基分に当たる電力量が減少しました。世界的にも再生可能エネルギーの技術革新が進められています。地震や火山噴火の不安、避難計画の不備、事故の悲惨さと処理にかかる莫大なコスト等々、原発にはリスクばかりが付きまといまいます。事故収束もできず被災者にまともな補償もしない東京電力や、避難計画も作れない電力会社に原発を続ける理由を並べられても、納得する人はいないでしょう。

今年、原発推進政策の論拠とされる『エネルギー基本計画』と『日米原子力協定』が見直されず、改善に向けて声を上げましょう。

## 2月の抗議日

金曜日  
よる18:30-20:00

2月の間、国会前エリアは  
19:30終了とさせて  
いただきます。ご注意ください。

第278回

2/2

第279回

2/9

第280回

2/16

第281回

2/23

※日程、時間、開催エリアなどは変更する場合があります。※天候や状況に応じての急な変更は、当日の14時までにtwitterやWEBでお知らせします。

twitter <https://twitter.com/MCANjp> [ID]@MCANjp

facebook <https://www.facebook.com/MCANglobal/?fref=ts>

<http://coalitionagainstnukes.jp/>

呼びかけ：首都圏反原発連合 — Metropolitan Coalition Against Nukes —

